

民医連厚生事業協

# 共済だより

2026年  
2月  
第214号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4  
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより応募用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyo.or.jp>

バックナンバーの記事(一部のみ)はこちらから



いわさきちひろ「おつむてんてん」(1971年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

## 主な記事

### 伝えていきたい私の民医連<sup>①</sup>

全日本民医連歯科部元部長 みなと歯科診療所 江原 雅博

### 全国で開催した共済の実務研修会

### 2025年度スポーツ・文化企画 結果報告

### 沖縄に連帯して

瀬長 和男(沖縄)

### いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ<sup>④</sup>

若手弁護士の会

### 縮図からみる世界<sup>⑨</sup> 本格的な新帝国主義時代の到来なのか 斎藤 貴男

### 私の趣味・こだわり紹介<sup>⑨</sup> 夢の多肉花壇完成!!

香川・さとぴー

2025年度  
スポーツ文化企画  
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。



# 沖縄に連帯して

## 県知事選で、国に新基地N〇の民意を



大浦湾に戻ってきた砂杭打設船

11月に始まった「大浦湾での本格的な土砂投入」は、たった1日だけ作業を行った後、1カ月近く遮水シートを張り出す「遮水工事」が優先されていたため、年末まで土砂投入がストップしていました。「本格的な土砂投入開始」とマスコミを使って大宣伝していましたが、実際には動かさうにも動かせないのが現状であることが明らかであったにも拘らず、そのことは報道されておらず、「本格的な土砂投入」に合わせるかのように、砂杭打設作業船が大浦湾に戻ってきましたが、砂杭打設は全く行われず、2カ月近くも大浦湾に浮かんでいるだけの状況で



要請後に記者会見を受ける玉城知事

した。ただ、年末になってようやく、6隻中2隻の稼働が確認されましたが、この砂杭打設工事も1日稼働しただけで年末年始休暇に入り、結局2カ月の間ほとんど作業もせず、それで行ながら作業船のリース料を6隻で1日約2千万円、2カ月で12億円ものリース料がほとんど工事もしなかった砂杭打設作業の費用に使われています。こんな無駄遣いが多いのも辺野古新基地建設の特徴で、1日平均2500万円ともいわれている工事の警備費用をはじめ、予算をいかに減らし、効果をいかに高め

るかという公共工事の「費用対効果最大化」の考え方の、真逆の考え方が辺野古新基地建設では貫かれているのではないかと常々疑っています。来年度予算の概算要求が明らかになりましたが、防衛省が出した辺野古新基地関連予算が単年度で3000億円を超えました。政府が示した辺野古の予算額は9300億円のままなのに、これだけの請求額を上乗せすると1兆2000億円を超えることとなります。民間であれば「中止」の判断をするのが当然で、新基地建設は納税者の立場からも、やはり断念させなければなりません。

名護市長選挙が1月25日に行われました。次は9月の沖縄県知事選挙が辺野古新基地を断念させる大きなたたかいとなります。オール沖縄では玉城デニー知事の再出馬を要請し、新基地建設N〇の民意を国に突き付けていきたいと考えています。2026年1月7日 沖縄民医連共済会連絡会 会長 瀬長和男

◎カンパ送付先  
郵便振替口座 加入者名：沖縄県統一連  
口座番号：01710-8-62723

年明け早々、アメリカのベネズエラ攻撃（侵攻）に唾然とします。国際法など無いかのようなトランプ政権の振る舞いを、真正面から批判しない高市政権にも落胆してしまいますが、暴力を黙認する空気が日本社会にも国際社会にも蔓延しないよう、即座に且つ毅然と「ダメなものはダメ」と言葉にしていく必要があります。

### 1. 武器輸出解禁へ急ぐ政府・与党

さて、そんな日本政府は、戦争放棄の憲法9条があるにもかかわらず、「兵器を輸出しよう」とつまり戦争・大量殺戮で稼ぐ国にしよう、という大転換を勝手に進めています。

かつて、憲法9条から導かれた「武器輸出三原則（武器輸出の事実上禁止）」というルールがありました。自分（日本）は戦争しないけれど他国の戦争はどうでもいいし、支援もします、という態度は「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」（9条）しているとは到底いえませんし、すべての人に平和的生存権を保障する憲法前文とも矛盾します。戦争放棄を宣言しておきながら、戦争・大量殺戮の道具を作って売って稼ぐ（死の商人）という道は、9条を宣言している以上あり得ないので、武器輸出三原則は当然のルールでした。しかしこのルールは、第2次安倍政権の頃から徐々に

## シリーズ

# いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

## 144 「死の商人」になって稼ごう 与党の進めるおぞましい武器輸出解禁



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表  
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>

黒澤いつき



「場合によっては武器輸出もOK」のようなものへと切り崩され、とても緩い「防衛装備移転三原則」へと変わり、軍需（防衛）産業を日本の基幹産業にするという動きが活発化しました。今、これを自民党と日本維新の会はさらに「兵器は何でも作っていいし、どこにでも輸出していい」全面解禁のルールへと変えようとしているのです。

### 2. 「死の商人」には決してならない という選択肢のみ

昨年末、自民党と日本維新の党は、このルール緩和に向けて協議を始めました。現在のルールでは輸出が許されるのは非戦闘目的の「救難・輸送・警戒・監視・掃海」の5品目のみで、それ以外の攻撃能力が高い兵器は完成品の形で他国へ輸出することはできないことになっていました。両党は、この限定を撤廃しよう、という方向性で一致しています。

特に日本維新の会は前のめりで、戦争当事国への輸出まで全面解禁する案を提示しています。会合に出席した維新の前原氏の発言を紹介します。

前原誠司安保調査会長は会合後の取材で、日本が米国などから武器を調達していることを念頭に「『死の商人にならない』というのには立派な意見だが、他方で死の商人から大量に防衛装備を買っているという矛盾を解消したい」と強調。輸

出を制限してきた従来の政府方針が、国内の防衛産業基盤を弱体化させてきたと主張した（2025年12月16日 東京新聞）。

この発言には開いた口が塞がりません。端的に言えば「死の商人から武器を買うことで死の商人を応援する形になってしまっている。だから俺たちが死の商人になってしまおう」ということです。そんな解決法はありません。日本は死の商人には決してならないし、死の商人から買うのももう止めましょう、というただただ憲法に忠実な立場に戻ればよい。死の商人（戦争ビジネス）で稼ごう道は、経済のために戦争を望む道です。ひたすら金儲けだけを考え、人権も憲法も無視して、おぞましい道に勝手に突き進もうとする与党に、怒りを禁じ得ません。

企業や国が「死の商人」として稼ぐ、ということとは、戦争で生活を成り立たせる会社員・市民が生まれる（増える）ことを意味します。兵器が売れるほどGDPが上がり景気が良くなり株価が上がり給料が上がる：そんな醜い社会・国を私たちは望むのでしょうか。一人ひとりの市民が、そんな政治を支持するのか、問われています。

今月の衆議院議員総選挙での、重大な争点の一つです！

## 縮図からみる世界【93】

齋藤 貴男



## 本格的な新帝国主義時代の到来なのか

米国による南米ベネズエラへの地上攻撃、およびニコラス・マドゥロ大統領の拘束をどう捉え、反応していくべきなのか。本稿が読者の目に触れる頃には情勢の変化もあろうが、今後の世界を規定しかねない重大事変なので、せめて当面の見解だけでもお伝えしておきたい。

ベネズエラでは首都カラカスも攻撃を受けた。多数の民間人が死傷した模様。拘束の理由にはマドゥロ氏の関与が疑われる国際麻薬組織に対する国家安全保障上の懸念が挙げられている。トランプ大統領は同国の政権が「適切に移行」できるまでは米国が「運営 (run)」すると強調した。

突然の出来事だったわけではない。米国は昨年来、ベネズエラに対する軍事圧力を急激に高めていた。空母や原子力潜水艦などが近海に集結。麻薬密輸船と見なされた船舶が数十隻単位で爆撃された。前任のウゴ・チャベス政権時代から続く反米・親中露路線が憎まれたのである。マドゥロ政権の圧政は確かに酷かったらしい。過去10年間で人口の約4分の1 (約800万人) が国外に逃れたほどだという。それでも米国の行動は侵略に他ならず、明白な国際法違反である。支配を「運営」と換言してトランプは、

世界最大規模の埋蔵量と言われるベネズエラの石油権益を強奪する意志を隠さなかった。麻薬云々の大義名分ははいつの間にか雲散霧消している。

第2次大戦後はおろか、東西冷戦の終結後でさえも、絶えず世界のどこかで戦争を仕掛けては収奪し、を繰り返してきた米国の、これこそが本質だ。ロシア軍によるウクライナ侵攻にしたところで、煎じ詰めれば彼らの模倣でしかありはしなかった。

もはや平和だの国際秩序だのの建前など必要ないと言わんばかりのトランプ政権の前に、日本を含む「民主主義」諸国は立ち往生。まともな非難ひとつ発せずにいる。逆らえば世界最強の軍事力に報復される恐怖に抗えないからだ。とすれば、ロシアや中国だけでなく、帝国主義を志向する他の国々も、その旨味と「快味」の追求に躊躇がなくなっていく可能性がある。

正月早々、無力感に苛まれ、絶望しかけている自分がいる。だが諦めたらお終いだ。こんな時代に対米隷従一辺倒の政治を続けさせていけば、私たちは彼らにとって都合よく、便利さわまりない、ヤクザ用語で言うところの「鉄砲玉」にされてしまう。それだけは避けなければ、

## 齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』『こんな部活あります 正射必中! 弓道部』(2024.3) など。



「おつむてんてん」をするあかちゃんは、頭のほうが重くて、今にも  
転びそう。思わず手を出して、支えたいくなるようなリアルな傾きです。  
ちひろは、若いころから培ってきた観察力と素描力のうえにたち、ひ  
とりの母親として、小さいのちをみつめ、抱きしめるような気持ち  
であかちゃんを描いています。

●ちひろ美術館・東京と安曇野ちひろ美術館は、2月28日まで冬期休館  
となります。両館ともに、3月1日より開館します。

ちひろ美術館・東京 TEL.03-3995-0612

安曇野ちひろ美術館 TEL.0261-62-0772

開館情報はホームページをご確認ください。<https://chihiro.jp/>

